

グレーゾーン業務を「見える化」し課題感解消へ 介護保険制度の原点に立ち返り、繋ぐ役割再認識を

ケアマネジャーは身寄りがない人の支援に対してどう向き合い、何を感じているのか——。このテーマに焦点を当てた実態調査がほぼないなか、秋田県中央地区介護支援専門員協会（松本慶一会長）が今回本誌の特集の主旨に賛同し、急きょ会員アンケートを実施してくれた。グレーゾーン化している支援内容を明らかにしていくことが、ケアマネジャーの負担感や課題感をなくす第一歩になるという。

ケアマネ9割「困った経験あり」多様な支援実態も

編集部 松本さんは秋田県中央地区介護支援専門員協会の現在の会長、綿貫さんは前会長ですね。本誌の特集企画を踏まえて会員のケアマネジャーさんたちに緊急アンケートを実施してくださいました。ありがとうございます。

綿貫さん 身寄りのない人への支援については、日ごろ見聞きはしているのですが、客観的に実態を把握できる基礎資料がありませんでした。これを機に問題の一部でも可視化できればと思ったのです。急なお願いだったにもかかわらず、30人もの会員のケアマネジャーが答えてくれたので、やはり関心の高さを実感しましたね。そして回答からはケアマネジャーがこの問題にさまざまな角度から関わっていること、負担や課題を感じていることなど貴重な実態をつかむことができたと思います。

松本さん 私はケアマネジャーであるとともに、経営している会社では、地元の由利本荘市をエリアにデイサービスや訪問介護、介護タクシー、訪問理美容など複数の在宅介護事業を手掛けています。障害福祉もやっています。それらに加え、実は保険外で身寄りのない人への支援としてシェア

ハウスや身元保証サービス、財産管理もやっているのです。その意味では制度を超えて日常的に「身寄りなし問題」に関わっているわけですが、やはり綿貫さんが言うように、個人の実践知だけでなく、より多くのケアマネジャーの経験や考えを集めて俯瞰することが必要だと思っていましたのでアンケートの意義に共感しました。

編集部 ではその貴重な回答を見ていきましょう。まず、身寄りのない人への支援について、9割近くのケアマネジャーが「困ったことがある」と回答していますね。

綿貫さん 想定していましたがやはり多いですね。具体的にどんなことに困っているのかについてもたくさんの実例が上がってきました（図1）。

それを整理してみると、大きな枠組みとしての課題は「身元保証」「緊急時対応」「日常生活全般の支援」「社会的孤立」「その他」と分類できます。そこからさらに細分化していったところ、保証人がいないために施設入所や入院時の同意や契約に支障が出るといった「入所・入院、サービス利用の困難」につながっていると同時に、金銭管理をケアマネジャーが行わざるを得なかった、など「経済的な問題」もあることがわかりました。

日常生活の支援では特に多かったのが、介護保険以外の行政手続きの代行業務です。介護保険法にもとづく業務は当然行っていますが、実際の暮らしにおいてはさまざまな分野の行政サービスを利用しますので、介護保険以外の政府や自治体への申請が必要となります。それらの代行業務もやはりケアマネジャーがかなり担っているのです。

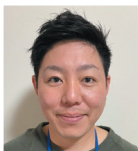
松本さん 家族がいても音信不通だったり引きこもり状態であったりすると、孤立してしまい、身寄りがないのと同じ状態になっているという例もありましたね。ケアマネジャーとしての



取材協力▶

綿貫 哲さん

けあデザインラボ 代表
秋田県介護支援専門員協会 理事



松本 慶一さん

企業組合ほっと 代表理事
秋田県中央地区介護支援専門員協会 会長